決算委員会　１日目

---------------------

* 決算報告からわかる、市の経営の安定性について
* 教育費の割合の低下について
* 法人税一部国税化の影響について
* 法人税・市民税の税率引き下げの影響について
* ファミリー層の転入施策について
* 若者が希望をもって暮らせる街づくりについて
* 子ども・高齢者・障がい者等の社会的弱者を支える施策がコスト論になりすぎないように、について

----------------------

【笹岡委員】　　本日から４日間、よろしくお願いいたします。

　まず全体的に、ほかの委員からも指摘があったように、27年度決算も財政力指数は1.434と安定しており、経常収支比率も80.8％、また市税の伸びも堅調で、歳入歳出ともに過去最大でありながらも、武蔵野らしい安定した財政を保っているなと思いながら読んでおりました。

　また、評価すべきは市債が順調に減っているということで、平成23年度は222億円だったものが、今年度、27年度決算では、一般会計ではありますが172億円ということで、基金の384億円と比べても、次の世代への負担も減ってきている、安定した運営をされているなと思いながら読みました。

　細かいところで聞きたいと思います。

決算参考資料の24ページ、内訳があるのですけれども、26年度と比べまして、歳出の下の段、教育費が全体を占める５番目の歳出になっております。平成26年度は４番目の支出となりますが、これはどのような変化があったのか、５番目になった理由を伺いたいと思います。

　もう１点は、法人税について伺いたいと思います。

個人市民税と法人市民税、両方ともふえているということでありますが、法人市民税は平成26年度10月１日以後に開始する事業年度から、法人税割一部国税化が始まったと思いますけれども、それの影響があらわれ始めた年とも言われております。今年度は6.2％増となっておりますけれども、影響はどの程度あったのか伺いたいと思います。

　加え、今後、法人税と法人市民税等の税率引き下げが28年度からあると思いますけれども、これは前回の定例会で、その税率引き下げによって、見込みで１年間について10億円程度減収していくというようなお話がありましたが、これはどのくらい見込んでいるのか、ちょっと27年度からは変わりますが、見通しを伺いたいと思います。

　まずそこでお願いいたします。

【川名委員長】　　法人市民税については歳入と関係してきますけれども、この款で答えられる範囲で大丈夫でしょうか。その答えられる範囲でお願いできればと思います。

【斉藤税務担当部長】　　27年度決算の法人市民税における税制改正の影響額につきましては、２億6,000万円ぐらいがマイナスの影響と見込んでおります。

ただこれは御指摘のとおり、26年度と27年度を比べて６％ふえているということですので、この２億6,000万のマイナスを上回る企業業績の増があったと分析しております。

　ちょっと決算とは関係ないことでございますが、御質問ということで、28年度以降でございますが、これにつきましては、税制改正の影響額ということで28年度が約６億7,000万減、29年度が７億2,000万減、30年度が14億減と見込んでおるのですが、ただこれについては、実は消費税の税率の引き上げの再延期というのがございました。

これに伴って地方税収、地方法人税についても、この引き下げ時期を消費税の税率の引き上げと合わせるのが基本的な考え方だと聞いておりますので、額としては今申し上げたような額なのですが、減収する時期としては後ろ倒しになると見込んでおります。

【清水財務部参事】　　教育費が26年度では順位としまして４番目に当たりますが、27年度は５番目に落ちているということで、歳出額が減額になっております。減額金額は３億8,500万円ほどで、5.1％の減となっております。

　この理由でございますけれども、26年度に行われました第四中学校の土地の購入費が３億2,000万ほどあったのですけれども、これがなくなりました。

また桜野小学校の校舎増築工事も26年度に行われまして１億7,800万円、これも27年度にはございません。また、ふるさと歴史館の開設に伴います改修工事展示基本設計作成委託というものも7,990万円、約8,000万円あったのですが、これも27年度はございませんので、こういった主な減要因で総額が減っております。

【笹岡委員】　　細かく聞いて済みません。わかりました。

地方消費税交付金等も返ってくるというようなお話もありましたが、この法人市民税等の減収については、今後も自治体として注視していくべきことだと思っておりますので、また見ていきたいと思います。

　もう一個だけ済みません、細かいところで、固定資産税についてなのですが、今回も152億円ということで2.3％の増ですけれども、平成27年度は評価がえの基準年と聞いておりますが、評価がえの影響等はあったのかどうか、どの程度あったのか伺いたいと思います。

　また、今回歳入歳出ともに過去最大ということで、転入者が増だったことによる個人市民税増も大きく影響したと思います。

とはいえ、転入してくるような積極的な施策というのは余り見えてこないのかなと思っておりますが、転入施策というか、特にファミリー層に魅力を持っていただいて、ファミリー層が定着するような施策への見通し等があれば伺いたいと思います。

　また、この27年度決算付属資料の市長の御説明にあったように、５ページの上のほうには、世代間の負担の公平性というお話もありますけれども、これは前回も私は決算で指摘させていただいたことではありますが、市長はどのように世代間の負担の公平性について考えておられるのか、伺いたいと思います。

【堀井副市長】　　転入増による市民税の増があったのではないかということで、今後もファミリー層を中心とした人口増についての施策はどうかというお尋ねかと思いますが、基本的に他の委員会等でもお話をしておりますように、人口規模の適正をどこに見ていくのか、転入していただく、転入された方が定着をするということは、ふえる要素しかないわけで、ふえるということは、新たな住宅建設というふうにつながっていきます。

　そうすると、そこが埋まってくると、次の転入というのはもう当然、また次にマンションをつくっていかなければいけないとか、当然出ていく方がなければ、ずっと人口がふえていく。武蔵野市の人口をどの程度の規模に考えていくかということが、一番肝要なところかとは思っております。

　ファミリー層が、片側では歳出側にも一定の負担はかかるわけですけれども、歳入側にも一定の効果はあることは事実でありますので、ファミリー層が入っていただくのは大変ありがたいことでありますが、ファミリー層だけを増加させるような施策ではなく、ファミリー層も満足していただけるような市政運営をやっていく、その結果として武蔵野市のブランドが上がって、武蔵野市というのはどの世代にとっても住みやすいまちになるということになれば、それはそれなりに評価が上がってくるだろうと思っております。

　ただ、具体的なファミリー層向けに特別の施策をして、住宅を増していくというような住宅対策としての政策は、今とることはないだろうと思っています。

【邑上市長】　　さまざまな行政サービス、市民サービスというのは、世代間に同じようにするということではないと思っています。

これは必要な人に必要な支援をしていくということが大原則でございますので、例えば子どもたちに対するさまざまな支援、あるいは高齢者、障害者に対する福祉的な支援、それらの困っている人というか、必要な人にまずは税を使っていくものだと思っています。

　またあわせて、そういうことをすることによりまして、例えば子どもが将来大人になって、高齢者になったとき、そういう支援を受けることにつながっていきますし、子どもが親になったときに、子どもに対する支援を受けることになっていきますので、あらゆる世代で同じような額をということではなくて、必要な支援をしていくべきではないかなと思っています。

【川名委員長】　　固定資産税の評価がえについて。

【今井資産税課長】　　27年度評価がえのお尋ねについて回答いたします。27年度評価がえ、これは土地になりますけれども、１平米当たりの宅地平均価格は24年度評価がえに比べまして、3.2％の上昇傾向に転じております。

　ただ、この価格がそのまま固定資産税に反映するというものでもございませんで、負担調整措置、こちらの関係で、徐々に税額がふえていくというところでございます。

　監査委員からの説明もございましたとおり、26年度に住宅用地の課税標準の据え置き特例の上限というものがなくなりまして、その後も５％ずつ住宅地において税額が上昇しているところでございます。

　以上でございます。

【笹岡委員】　　ありがとうございます。法人市民税と固定資産税が減収になってしまうのではないかというのを伺ったのは、他自治体の決算書を読んでおりますと、この２点にすごく危機感を持っているというか、わざわざ明記しているところが多かったものですから、武蔵野はほぼ明記なしに、ただ単に増額、増額とあったもので、どのような影響があったのか、危機感とかはどのように感じていらっしゃるかなと思って伺ったものでした。

　市長の御説明ありがとうございました。世代間負担公平性についてはおっしゃるとおりであると思いますが、一貫して私は、次世代が、生まれながらにして持っている負債というものは、市の経営とは関係ないのですけれども、今後鑑みていかなければならない、私たちの世代、今いる世代が考えていってあげなければいけないことだと思っております。

　また、今後団塊の世代がほぼ75歳以上を迎え、４人に１人が75歳以上という超高齢化社会を迎えるのが2025年問題（※５人に１人）と言われておりますけれども、今、武蔵野市はとても健全な財政運営かと思いますが、そういったことを考えていくと、世代間の負担の公平性というのをバランスよく、次の世代への投資というものをもう少し考えていっていただきたいなと思います。

　世代間公平性の配慮としてここにも載っておりましたとおり、基金増ですとか市債減ということ、または無駄をなくすことで、公共施設の見直しも含んでこれからやっていくというようなお話であると思いますが、若い世代への投資ということが、少し弱かったのかなと思って読んでおりました。

これからはファミリー層の定着とか、若者が希望を持って暮らせる、失敗してもいいのだという社会づくりが何よりも必要ではないかと思っておりますけれども、実際の具体的な施策へつなげられるようにしていただきたいと思いますが、御見解等を伺いたいと思います。

　ファミリー層の定着については特段の住宅措置等はしないと、さきの一般質問でも似たようなものをさせていただきましたが、私はこれからはこれが本当に鍵となると思っています。

転入があるということは、転出がそれだけあるのだとおっしゃいましたが、吉祥寺のまちを特に見ておりますと、大きなお屋敷が相続等のことで分割されて、小さ目の小ぶりなファミリー住宅がたくさん建っております。

それは本当に顕著になってきていると体感しておりますので、何も転入してきた分、同じように転出するのではなく、そういったことが起きているからこそ、今後もまた転入者がふえていくかもしれないと。また、この流れを私はとめてはいけないと思っております。

　この武蔵野市の上向きの少し希望が持てるような、黒字であったりとか、基金が増であったりといったことはやはり、それを支える生産世代がいるからこその話だと思いますので、先ほどありましたように、ナンバーツーに甘んじることではなくということですが、もう少しファミリー層が、子育てのまち武蔵野という意識を持てるような施策を進めていっていただきたいと思いますが、ここも御見解を伺いたいと思います。

【邑上市長】　　ファミリー層の定着のために、私はやはり子育て支援策の充実が第一ではないかなと思っています。

なかなかそれをもって武蔵野市に来てくださいというのは難しいかもしれませんが、しかし、少なくとも武蔵野市にお住まいの方にとってみれば、この武蔵野で安心して子育てができる、これは実感してもらうべきではないかなと思っています。

今さまざまな課題があります。保育園の待機児を抱えていたり、いろいろな課題がありますが、それを一つ一つクリアするということと、先ほどおっしゃった若者が未来に向けて希望が持てるような社会、これは武蔵野市だけではないかもしれませんけれども、一つはそれのためには、課題を抱えた青少年をいかにいい方向につなげていくか、若者サポート事業もその一環だと思っていますが、あるいは青年になって、これからどういう仕事をするかということに対しての就業支援、相談も充実しなければいけないし、あるいは仕事をこれから起こすぞという起業支援、女性を初めとした若い人の起業支援についても、今力を入れさせていただいているところでございますので、武蔵野市で言えば、そういう家族、子育て支援サポートから若者の就労支援までを通じて、このまちで暮らしてよかったと思える、そんな政策をしてまいりたいと思っております。

【笹岡委員】　　ぜひそのようにお願いしたいと思います。武蔵野教育改革ではないですけれども、小中一貫等の話でもありますように、最近の若者は、愛国心とか、武蔵野市に対する愛着とか社会参加が少ないのではないかとか、そういった私たちの問題意識があったかと思っておりますが、平成26年度の内閣府が出した子供・若者白書というところを見ますと、日本とアメリカ、イギリス、ドイツ、韓国等を比べてあるものなのですけれども、愛国心とか自国への誇りとか、国の役に立ちたいといったことは、全く問題なく諸外国と同じか、もしくはそれ以上というような結果も出ております。

　しかしながら今の若者たちは、自己肯定感が少なかったりとか、憂鬱だったりとか、社会参加の仕方がわからないとか、役に立ちたい気持ちはあるけれども、どのように具体的に社会と、また地域と関与できるのかがわからなかったり、自分の社会参加でどのように社会を変えていけるのか、自分が暮らす武蔵野を変えていけるのかがわからないといったアンケート結果も出ておりますので、こういったことを鑑みますと、自治体ができることというのはもう少したくさんあるのではないかなと思っております。

　その地域と若者たちをつなげる、また地域に愛着を持つというのは、必ずしも武蔵野の教科を足すということではなく、いろいろなことができていくのではないか、また施策に子どもたちの意見を取り入れたりですとか、公園一つとっても、公園づくりに子どもたちの意見を取り入れたりとか、そういったことももっとできるのではないかと思いますが、御見解を伺いたいと思います。

　もう一つは、「一人ひとりを大切にした」持続可能なまちづくりというのが、今回の決算の施策にもあったと思いますけれども、この「一人ひとりを大切にした」ということについて、つまりは一人一人の生きるを支えることかなと思って読みました。これはとても温かい言葉であると思いますし、すごくいいことだと思いますけれども、今の現状とこれからの課題等があれば伺いたいと思います。

【邑上市長】　　大変大きい話をいただきました。

　まず、最初の若者のというか、ふるさと意識ですよね。

これは１つには若者だけではなくて、市民が果たして武蔵野市にどれほどふるさと意識、愛着があるのかなという、この大きな課題があるのだと思っています。つまり、親が地域活動をしていれば、子どもは必ずその姿を見ます。そのような地域との関係をおのずと感じるようになってくるのではないかなと思いますので、まずは市民が、親である立場の人が、いかに地域とのかかわりを持っていただくのかが第一だと思っています。

　それと同時にやはり子どもたちに対しては、地域の力なくして、地域への愛着だとか、地域を愛する気持ちというのは育まれないと思っておりますが、幸いにも武蔵野市では、青少協地区委員会を初めとした地域の皆様方が、極めてきめ細かく、さまざまな子どもに対するイベントを行って、子どもと地域との関係、子どもと大人との関係を構築いただいているのではないかなと思っておりますので、市は率先して旗を振るというより、支援していく、その地域の皆様方がどうやったらそういう取り組みがスムーズにいくのかということをお聞きし、それを後押しするような立場ではないかなと思っております。

　子どもだけではなくて、大人を初めとして、武蔵野市に関心を持ってもらうということは大いに大切でございますので、市民に対しては市民参加のさまざまな場面をつくっております。来月には第五中学校の生徒とタウンミーティングを予定してございますけれども、大人に限らず子どもから直接意見を聞く、その意見を踏まえて、具体的な施策につなげていくといったようなことが必要だと思っておりますので、その取り組みを進めていきたいと思っています。

　もう一つ、一人一人を大切にする視点でございますが、この間、国のさまざまな制度が構築されてきました。福祉に関しても、障害者に関しましても、あるいはさまざまな子育て支援に関しましても。それはそれとして国の制度として、ないよりはあったほうがいいということで、それは一歩も二歩も進んできたのではないかなと思っています。

　ただし、国の制度というのは、やはりある程度の枠をはめることになりますので、その枠に沿った支援が基本的な国の考え方でありますけれども、しかし、その枠組みにはまらない、それぞれの個性に応じたさまざまな課題を個々人は持っているところでございますので、その個々人に寄り添って、その人に必要な支援をしていくのが、武蔵野市的なやり方ではないかなと思っておりますので、その意味でも、「一人ひとりを大切にした」施策をぜひ構築し、武蔵野市ならではの温かい支援をつなげていきたいと思っています。

【笹岡委員】　　そのように進めていただきたいと思います。

なぜ、わざわざこの「一人ひとりを大切にした」の「一人ひとり」とは何なのですかと伺ったかと申しますと、ここ最近、余りにも一人一人の生きるを支えるということが、コスト論になってきているのではないかなと、私自身は大変危惧しております。

　例えば子ども関連施設が、他自治体でもありますように迷惑施設と捉えられたりとか、あとはコスト論から言って、家庭的保育をしているほうがコストがかからないのであるから、家庭で子どもを育てるべきだですとか、そういった議論というのは、とても気を使わなければいけないことだと、ここ最近は感じております。それは「一人ひとりを大切にした」ということと逆を行くのではないかなと。

　公共施設等総合管理計画にもありますように、これから市がどのように次の世代のことも考えてマネジメントをしていくかということは課題になっておりますし、五長等も制定されて、大きな見通し等も立ってきたところではありますが、余りにも一人一人のことがコスト論にはならないように、ここは毅然とした態度をとっていっていただきたいと思っております。

　いろいろな指摘はありますけれども、長期財政予測によると、基金も減少していくわけだから、これからはいろいろな無駄を省いていく大きなマネジメントが必要だというのが、皆さん、私たちももちろん、同じような意識だと思いますけれども、くれぐれも今後そのことが、子どもや高齢の方とか障害の方の暮らしを支えるところ、教育施設とか保育園からコストカットしていくようなことは避けていただきたいと。それは自治体ができることだと思っておりますけれども、お考えがあれば伺いたいと思います。

　また、少し話は変わりまして、武蔵野市は昔から高齢者の福祉の都市だといったような皆さんの意識はとても強いと思います。

それは歴史もあると思いますし、今回の決算を見てみましても、介護予防、健康長寿、体操教室ですとか、テンミリオンハウスですとか、移動手段としてもレモンキャブ、福祉タクシー、ムーバス、シルバーパス、また医療と介護の連携ですとか、地域リハビリテーションですとか、いろいろなきめ細かな高齢者の方を支えるサービスというのは出てきていると思いますけれども、やはり一貫して申し上げておりますとおり、子育てを支える、一人一人に合った子育て支援サービスの充実というところは、もう少しできるのではないかなと思っております。

　例えば配偶者控除等も見直しがされていくのではないかと言われている中、全てが自治体の負担ではなく、やはり多様な主体で民間との連携をして、うまく一緒になっていろいろな主体でのサービスを打ち出していくこと、これは新制度にもありますとおり、自治体がいろいろな事業をどんどん認可していくようにという方向性もありますので、ぜひここは進めていただきたいと。少し進みが遅いと思いますけれども、お考えを伺いたいと思います。

　とりあえずそれで。

【邑上市長】　　当然そのさまざまな福祉施策を初めとして、コスト論だけでは解決できないとは思っていますが、しかし財源なくしてそのような政策もなかなか進みにくい点、これも確かにあろうかと思っています。両者のバランスをとっていかなければいけないと思っています。

　またあわせて、今さまざまな計画をしておりますが、それは一つには未来への投資だと思っているのです。

公共施設等総合管理計画についても、長期間にわたる公共施設をプログラムを組んで更新していこう、これは未来の多くの方に使っていただこうという視点でございますので、それは何を隠さずも、未来に向けた投資の一つだろうと。学校施設整備計画もそうだと思っております。

　したがいまして、現在の若い世代に対する未来に向けた過負担のない、負の遺産を残さないような形での努力もかなり必要だと思っているところでございますので、直接的に今若い人にということだけではなくて、将来にわたってつなげていけるような、そんな施策を考えていきたいと思っております。

　それから、武蔵野市は高齢者福祉にかなり早くから取り組んできて、それも評価いただいています。それはそれで私は必要な福祉だと思っています。福祉都市宣言をして三十五、六年だと思いますけれども、それをもとにさまざまな展開をしてきた、そういう歴史を踏まえて、やはり武蔵野ならではの高齢者福祉も展開しなければいけない。

　あわせて、この間子育て支援にもかなり力を入れてきたつもりでございますが、これはおっしゃるとおり、市だけの取り組みではなくて、より幅を持たせる、よりさまざまな対応ができるようなことを考えるとすれば、やはり民間の力なくして、なかなかきめ細かなサービスもなし得ないのではないかなと思いますので、今もそうですけれども、今後も民間とのさまざまな連携を踏まえながら、充実した子育て支援策を継続、発展させていきたいと思っています。

【笹岡委員】　　特に異論はありません。そのように積極的に進めていっていただきたいと思います。

　先ほどのコスト論について、もう一言だけ申し添えますと、コスト論というのは、やはり余りそればかり言っていてはいけないと。例えば特に子どもや高齢者や障害者、社会的弱者と言われる方々の生活にかかわるところ、１日を多く過ごすところをコストで語って、税金の使い方を考えなければいけないという方向に、余り行き過ぎないようにしなければいけないと私は考えております。

　特に小さい子どもに関しては、高齢の方とか障害を持っている方と比べ、そういった配慮がなぜかききにくいと感じております。

なぜならば、例えばわかっていて産んだのでしょうとか、好きで働いているのでしょうとか、そういったような自己責任論とも言われるような論調はまだまだあり、子ども施設が迷惑施設とされたりということが全国的に広がっていることをとても懸念しておりますので、自治体の責任として、子どもや社会的弱者を支えていく施策をしっかりとして、毅然とした態度で、そこを支えていくのだという姿勢でいっていただきたいと要望いたします。

　また、もう一言だけなのですが、子どもをどんどんふやしたいという姿勢をもう少し見せていただきたいなと思っております。子どもがふえると自動的にほぼ待機児もふえて、いろいろなものが足りなくなってというような御心配がとても感じられますけれども、やはり子どもがいてこその地域力でありますし、世代間の交流でありますし、武蔵野の地域の力のアップだと思っておりますので、ファミリー層を支える施策等も関連して、その辺は自治体として、今後しっかり打ち出していっていただきたいと思いますが、御見解等を伺いたいと思います。

　また、子ども施策も武蔵野市独自のセカンドスクールとかジャンボリーとか、私もセカンドスクールを経験した議員となります。そういう時代なのです。

なので、大分初期のころだと思うのですけれども、それのよさというのは皆さんが考えていらっしゃるとおり、私も同じように感じておりましたが、小学校の高学年、中学年の子どもたちというのは意外にも、学童もありますけれども、居場所というものが少し少なかったりもして、まちを歩いておりましても、お母さんがいなくて家に１人でいるような子たちもたくさん見受けられます。

　昨今は公園もボールがだめだったり、いろいろなことがあって、うまく居場所が見つけられなかったりとか、そこはプレイスの地下の部分というのはとても効果的でいい施策だったと思いますけれども、文部科学省も安全に遊べる場所とか、集える場所の確保と言っておりますので、ちょっと決算では見えにくかったことではありますけれども、そういった若者という意識のもうちょっと下の世代への居場所とか空間づくりの確保というのも、もう少ししていただきたいと思いますが、見解等あれば伺いたいと思います。

【邑上市長】　　先ほども答弁いたしましたけれども、子育て支援というのは私どもの市の大きな主要な政策の一つだと思っておりますし、結果として、この10年を振り返っても、赤ちゃんの誕生数はずっとふえ続けてきたし、児童数も減ってはいない、逆にふえてきているということからすれば、それらの一定程度の成果もそこにあらわれているのかもしれません。

　我々は決して子どもを抑制するような政策をとってございませんし、議会もそれに御理解いただいて、保育園をつくるなということは一切ないし、子育て支援策についても前向きに検討しろという、そんなお声をいただいてきたのではないかなと思っておりますので、これからも子育て支援策については、保育園のまずは待機児解消というのは大きな課題でございますけれども、それも含めて充実していきたいと思っています。

　あわせて、お金の問題だけではなくて、まちじゅうが子育てに優しいまちにならないかなということで、例えばまちぐるみ子育て応援事業というのを、予算的にはわずかでございますけれども、民間の皆様方のお知恵をおかりしながらやっておりますし、また吉祥寺レンタルベビーカー「ベビ吉」も、予算的にはほとんど補助をもらってやっているものでございますが、姿勢としては、大変いい子育て支援をまちでやっているなということは伝わっていく施策ではないかなと思いますので、さまざまな工夫によって、温かみのある政策が生まれるものだと思っていますので、その視点でこれからも、子育てに優しいまち、子育てだけではなくて、若い人も安心して暮らせるようなまちづくりを進めてまいりたいと思っています。

【笹岡委員】　　ベビ吉というのは中学生が発案して、市がやっていったことだと思いますけれども、先日もそのベビ吉を使って井の頭公園のほうから坂を上がってくるような親子にも遭遇いたしまして、すごく使われているのだな、これからもっと便利に皆さんが認知して使っていってほしいなと思った事業でもあります。

　最後になのですけれども、行政コスト計算書の収支差額によりますと、平成23年は36億円、平成27年は59億円と、受益と負担の差額というのも開いてきております。こういったことも世代間の負担の公平性も鑑みまして、ぜひ若い世代、またファミリー世代、子どもたちを支えるような歳出を、少しずつ進めていっていただきたいと思います。

　また、子育てを支えるということでは、待機児のみならず、全ての家庭の子どもたち、親の就業状態にかかわらず、孤立をしない、地域とつなげるというような試みを、幅広い視点でやっていっていただきたいと要望いたします。

　以上です。